

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第73期 第3四半期
(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 浩美

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理部長 野原 正伸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理部長 野原 正伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	1,617,280	1,604,527	2,123,997
経常利益	(百万円)	21,168	25,568	29,019
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	14,942	24,248	18,820
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	17,280	18,004	21,974
純資産額	(百万円)	401,734	397,862	406,425
総資産額	(百万円)	1,251,031	1,219,846	1,173,326
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	157.24	257.00	198.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	32.1	32.5	34.6

回次		第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	82.60	160.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ465億20百万円増加し1兆2,198億46百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ665億30百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が116億89百万円、受取手形及び売掛金が272億91百万円、商品及び製品が237億95百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ200億10百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が12億73百万円、無形固定資産が16億47百万円、投資その他の資産が170億89百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ550億83百万円増加し8,219億83百万円となりました。これは主に、未払法人税等が19億7百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が652億96百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ85億63百万円減少し3,978億62百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を242億48百万円計上したものの、剰余金の配当の支払60億60百万円、自己株式の取得等による減少205億23百万円、その他有価証券評価差額金の減少61億48百万円があったことによるものであります。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等、先行き不透明な状況であります。

当社グループは、平成32年3月期を最終年度とする3カ年の中期成長戦略「One Suzuken 2019」の実現に向けて、お得意さまの真のニーズの追求と対応、多様な企業との協業による新たな機能やビジネスモデルの構築、さらに、低コスト経営の実現により更なる企業価値向上を目指しております。

当連結累計期間においては、スペシャリティ医薬品および再生医療等製品の流通モデル構築、ならびにMS 1の活動による新たな収益モデル構築に向け、多様な企業との協業を進め、「取引」から「取組」によるフィー獲得モデルへの転換を進めております。

具体的には、高度な温度管理が必要なスペシャリティ医薬品の新薬剤管理システムである「キュービックス」を全国の地域中核病院などへ導入を進めております。また、医療流通プラットフォームの機能拡充と強化を目指し、GDP 2に準拠した品質水準と効率的な医薬品共同配送を実現するために、子会社である中央運輸㈱が岩槻メディカルターミナルを構築し、さらにはアメリカソースバークンの子会社である「ワールド・クウリアー」と再生医療等製品分野における協業がスタートしております。

また、平成30年10月1日に設立したEPSホールディングス㈱との合併会社「㈱ESリンク」において、製薬企業向けの新たなプロモーション事業および製薬企業が行う業務改革を支援するBPO 3サービス事業構築に向けて取組んでおります。

このような取組みを含め、東邦ホールディングス㈱と顧客支援システムの共同利用および新たな流通モデル（後発医薬品・スペシャリティ医薬品）の共同展開について合意し、両社で様々な検討を進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1兆6,045億27百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は187億22百万円（前年同期比34.0%増）、経常利益は255億68百万円（前年同期比20.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は242億48百万円（前年同期比62.3%増）となりました。

- 1 MS (Marketing Specialist) : 医薬品卸売業の営業担当者のごこと。医療機関・保険薬局等を訪問し、医薬品の紹介、商談、情報の提供や収集を行う
- 2 GDP (Good Distribution Practice) : 医薬品の輸送・保管過程における品質管理基準
- 3 BPO (Business Process Outsourcing) : 自社の業務プロセスの一部を継続的に外部の専門的な企業に委託すること

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（医薬品卸売事業）

医療用医薬品市場は、抗悪性腫瘍剤の市場拡大があったものの、薬価改定および後発医薬品使用促進の影響により縮小したものと推測しております。

そのようななか、売上高は、主に薬価改定の影響およびC型肝炎治療剤の販売減少により減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に加え、厚生労働省により策定された「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」に真摯に対応した結果、増益となりました。

これらの結果、売上高は1兆5,386億12百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は152億37百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

なお、販売価格の未決定先については、お得意さまがご要望されている価格などを踏まえ見積計上しております。今後、価格決定に向けての厳しい価格交渉が予想されますが、当社提示価格で妥結できるよう粘り強く価格交渉するとともに、引続き適正利益の確保に向けた活動を徹底してまいります。

（医薬品製造事業）

売上高は、2型糖尿病治療剤「メトアナ配合錠」を平成30年11月に新発売し、早期の売上最大化に向け取組むとともに、DPP-4阻害剤「スイニー錠」や高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」などを中心に販売促進に努めたものの、薬価改定および糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の特許切れに伴う後発医薬品の上市の影響などにより減収となりました。

営業利益は、減収の影響により減益となりました。

これらの結果、売上高は361億94百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は10億56百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

そう痒症治療薬SK-1405については、第 相試験で期待していた有効性に満たなかったため、開発を中止しました。

(保険薬局事業)

売上高は、M & Aおよび新規出店、薬局のかかりつけ機能強化の取組みを進めたものの、平成30年4月の薬価改定および調剤報酬改定の影響により減収となりました。

営業利益は、減収の影響により減益となりました。

これらの結果、売上高は705億46百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は11億12百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

(医療関連サービス等事業)

売上高は、主に、メーカー支援サービス事業（医薬品メーカー物流受託・希少疾病薬流通受託）の受託が増加したことにより増収となりました。

営業利益は、メーカー支援サービス事業における増収効果により増益となりました。

これらの結果、売上高は454億71百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は11億19百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

当社グループは、中期成長戦略「One Suzuken 2019」の実現に向けて、多様な企業との協業による新たな機能やビジネスモデルの構築を進めております。

当第3四半期連結会計期間において、「キュービックス」の全国展開、E P Sホールディングス(株)との合併会社設立、「ワールド・クウリアー」および東邦ホールディングス(株)との協業などを推進しており、今後、これらの取組みの成果が着実に表れてくるものと考えております。

そのようななか、医薬品卸売事業においては、引続き「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」に真摯に対応することに加え、さらなるコストの適正化への取組みが必要と考えております。

医薬品製造事業においては、既存製品の売上最大化に加え、新製品である2型糖尿病治療剤「メトアナ配合錠」の早期市場浸透、および導入を含むパイプラインの充実・強化が必要と考えております。

保険薬局事業においては、グループガバナンス体制を強化し、効率化を図るとともに、引続き技術料の充実が必要と考えております。

医療関連サービス等事業においては、メーカー支援サービス事業でスペシャリティ医薬品および再生医療等製品の市場拡大への対応を強化し、1社流通受託の拡大を目指していくこと、ならびに介護事業における稼働率の向上および介護職員の確保と定着が必要と考えております。

このような活動により、連結業績予想の達成に向け取り組んでまいります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、45億0百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

当社の連結子会社である(株)三和化学研究所は、昨年度製造販売承認申請しておりました慢性便秘症治療薬S K - 1202(ラグノスNF経口ゼリー分包12g)および2型糖尿病治療薬S K - 1501(メトアナ配合錠)について、平成30年9月に承認を取得し、S K - 1501は平成30年11月に新発売いたしました。S K - 1202については新発売準備をしております。

また、(株)ジーンテクノサイエンスと共同開発を進めてまいりました腎性貧血治療薬ダルベポエチンアルファのバイオ後続品S K - 1401について、第 相試験を終了し、平成30年9月に製造販売承認申請をいたしました。

さらに、二次性副甲状腺機能亢進症治療薬S K - 1403について、第 相試験を終了し、第 相試験を開始しております。

自社創薬により見出した夜間頻尿治療薬K R P - N118(S K - 1404)については、前期第 相試験を終了し、杏林製薬(株)と共同で後期第 相試験を開始しております。

そう痒症治療薬S K - 1405については、第 相試験で期待していた有効性に満たなかったため、開発を中止しました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、買掛金の支払や販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資を目的とした資金需要は、営業・物流・情報基盤の強化および新たな事業領域の拡大等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本としております。

運転資金は自己資金を基本としており、投資はフリーキャッシュフローの範囲内を基本としております。ただし、有事における緊急的な措置としてコミットメントラインも保持しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,071億2百万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,344,083	103,344,083	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	103,344,083	103,344,083		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		103,344		13,546		33,836

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,642,200		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,451,500	944,515	同上
単元未満株式	普通株式 250,383		
発行済株式総数	103,344,083		
総株主の議決権		944,515	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株及び議決権の数11個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式50株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	8,642,200		8,642,200	8.36
計		8,642,200		8,642,200	8.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,969	206,659
受取手形及び売掛金	2 493,326	2 520,618
有価証券	41,705	44,000
商品及び製品	135,199	158,995
仕掛品	3,135	2,277
原材料及び貯蔵品	2,576	3,360
その他	27,227	28,121
貸倒引当金	1,854	1,215
流動資産合計	896,287	962,818
固定資産		
有形固定資産	118,581	117,307
無形固定資産		
のれん	1,396	961
その他	13,837	12,624
無形固定資産合計	15,233	13,586
投資その他の資産		
投資有価証券	109,672	93,151
その他	34,087	33,949
貸倒引当金	536	967
投資その他の資産合計	143,223	126,133
固定資産合計	277,038	257,027
資産合計	1,173,326	1,219,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 706,294	2 771,591
短期借入金	145	57
未払法人税等	9,860	7,953
返品調整引当金	524	577
賞与引当金	7,551	3,731
その他	13,801	11,967
流動負債合計	738,177	795,878
固定負債		
長期借入金	6	1
役員退職慰労引当金	502	372
退職給付に係る負債	3,146	3,166
その他	25,066	22,564
固定負債合計	28,722	26,104
負債合計	766,900	821,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	39,073	39,083
利益剰余金	340,639	358,826
自己株式	27,040	47,564
株主資本合計	366,218	363,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,621	37,473
土地再評価差額金	5,821	5,821
為替換算調整勘定	324	155
退職給付に係る調整累計額	1,409	1,347
その他の包括利益累計額合計	39,533	33,154
非支配株主持分	673	815
純資産合計	406,425	397,862
負債純資産合計	1,173,326	1,219,846

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,617,280	1,604,527
売上原価	1,476,272	1,464,118
売上総利益	141,008	140,409
返品調整引当金戻入額	543	524
返品調整引当金繰入額	557	577
差引売上総利益	140,993	140,356
販売費及び一般管理費	127,022	121,633
営業利益	13,970	18,722
営業外収益		
受取利息	281	239
受取配当金	1,538	1,344
受入情報収入	4,242	4,258
その他	1,422	1,399
営業外収益合計	7,484	7,241
営業外費用		
支払利息	43	42
不動産賃貸費用	168	176
その他	74	176
営業外費用合計	286	395
経常利益	21,168	25,568
特別利益		
固定資産売却益	28	1,614
投資有価証券売却益	6,110	9,313
その他	-	252
特別利益合計	6,138	11,180
特別損失		
固定資産除売却損	177	245
特別退職金	4,634	3
その他	34	59
特別損失合計	4,845	308
税金等調整前四半期純利益	22,461	36,441
法人税等	7,420	12,057
四半期純利益	15,040	24,384
非支配株主に帰属する四半期純利益	98	136
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,942	24,248

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	15,040	24,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,088	6,148
為替換算調整勘定	0	4
退職給付に係る調整額	113	61
持分法適用会社に対する持分相当額	37	163
その他の包括利益合計	2,239	6,379
四半期包括利益	17,280	18,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,182	17,868
非支配株主に係る四半期包括利益	98	135

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
取引先(金融機関借入債務)	7百万円	4百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	612百万円	425百万円
支払手形	365	435

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	8,240百万円	8,018百万円
のれんの償却額	553	493

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	2,608	27.00	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	2,556	27.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月16日付で自己株式1,931,800株(取得価額6,896百万円)の取得を行いました。

これを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が6,879百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が27,038百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	3,503	37.00	平成30年3月31日	平成30年6月6日	利益剰余金
平成30年11月6日 取締役会	普通株式	2,556	27.00	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年11月27日開催の取締役会決議に基づき、平成30年12月4日付で自己株式3,429,000株(取得価額20,539百万円)の取得を行いました。

これを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が20,523百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が47,564百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,508,996	12,843	74,101	21,338	1,617,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,434	28,130	13	16,959	84,537
計	1,548,431	40,973	74,115	38,298	1,701,818
セグメント利益	10,036	1,081	2,208	816	14,143

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,143
セグメント間取引消去	172
四半期連結損益計算書の営業利益	13,970

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,500,081	12,273	70,531	21,640	1,604,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,530	23,920	14	23,831	86,295
計	1,538,612	36,194	70,546	45,471	1,690,823
セグメント利益	15,237	1,056	1,112	1,119	18,525

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,525
セグメント間取引消去	197
四半期連結損益計算書の営業利益	18,722

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	157円24銭	257円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	14,942	24,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	14,942	24,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,031	94,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年11月6日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額..... 2,556百万円

1株当たりの金額.....27円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月10日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月12日

株式会社スズケン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 坂 部 彰 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。